

平成28年度保健師中央会議 事例紹介

平成28年7月21日(木)

埼玉県保健医療部保健医療政策課

研修・国際協力・免許担当 浅井澄代

埼玉県の紹介

■人口 727万人

■市町村数

人口:1,277,812人(H28.7.1現在)

40市(うち政令市1、中核市2)

22町

1村

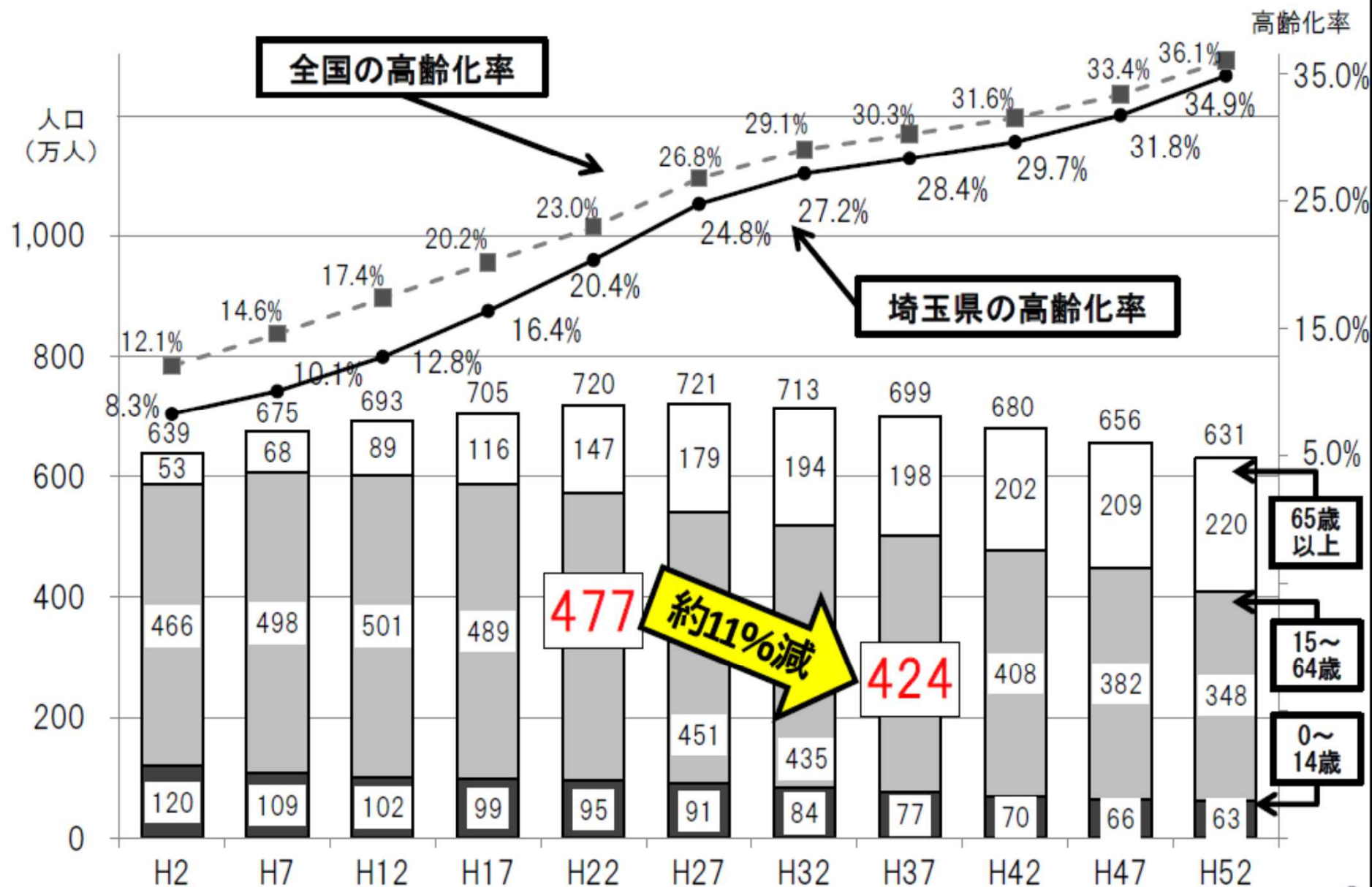
人口:3,016人(H28.7.1現在)

■保健所

県型保健所13、市保健所3

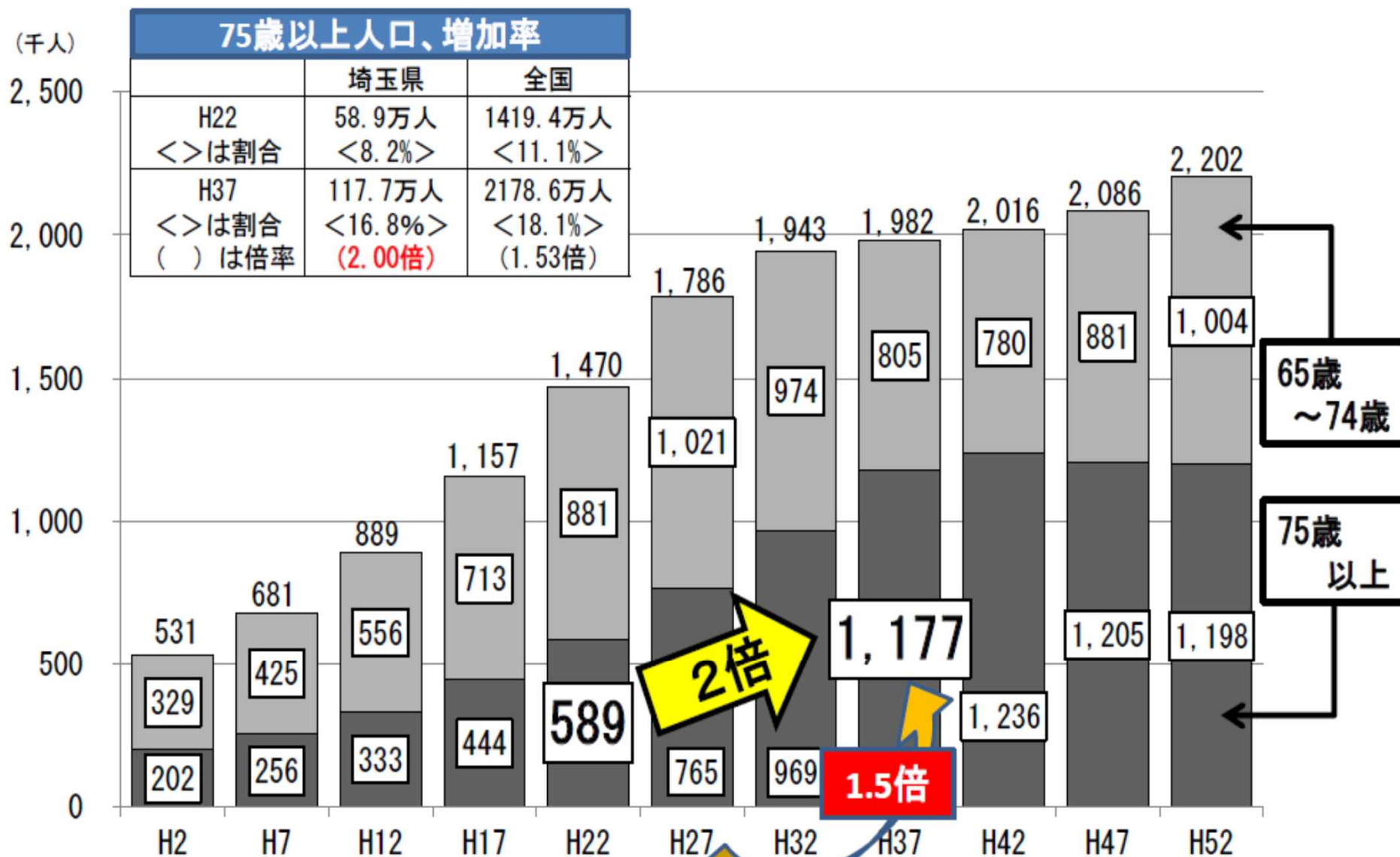


埼玉県将来人口・高齢化率の見通し



H2~H22 総務省「国勢調査」 H27~H52 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

埼玉県の高齢者の年齢階層別構成



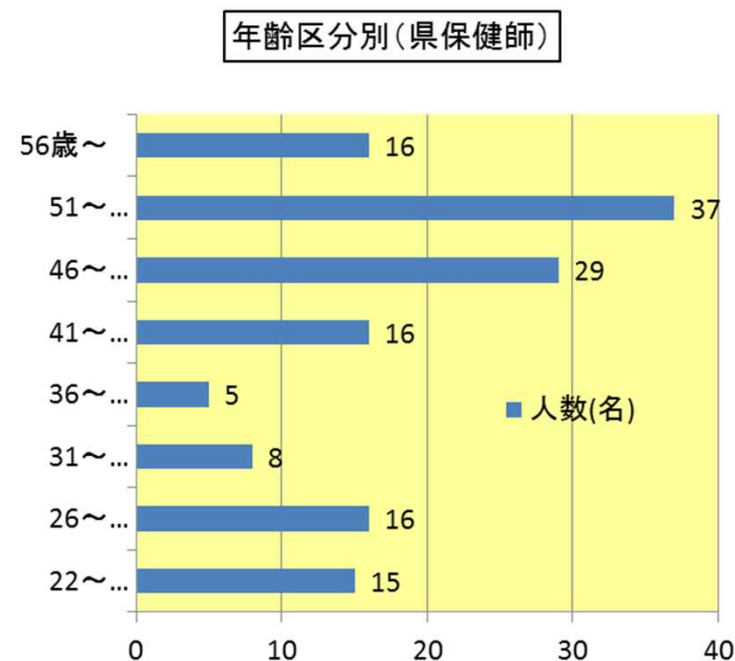
平成27年度埼玉県保健師配置状況 (H27.4.1現在)

■配置状況

部局	課所	人数	備考
保健医療部	保健医療政策課	4	
	(うち中核市派遣)	2)	保健医療政策課付
	健康長寿課	3	
	疾病対策課	9	
	保健所	113	再任用1名含む
	(うち市派遣)	2)	保健所付
福祉部	福祉政策課	1	
	総合リハビリテーションセンター	1	
	精神保健福祉センター	3	
総務部	職員健康支援課	4	
県民生活部	婦人相談センター	1	
教育局	福利課	2	
警察本部	厚生課	1	知事部局より派遣
	計	142	

※市町村からの派遣職員を除く
※新規採用7名

■年齢区分別



■経験年数区分別

経験年数	0～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	36年～	合計
人数(名)	31	8	7	4	34	32	25	1	142
割合(%)	21.8%	5.6%	4.9%	2.8%	23.9%	22.5%	17.6%	0.7%	100.0%

■職位状況

	部長級	次長級	課長級	副課長級	主幹級	主査級	主任	技師	専門員	合計
人数(名)	—	—	—	5	29	46	24	37	1	142
割合(%)	—	—	—	3.5%	20.4%	32.4%	16.9%	26.1%	0.7%	100%

平成27年度埼玉県市町村保健師配置状況 (H27.4.1現在)

■配置状況

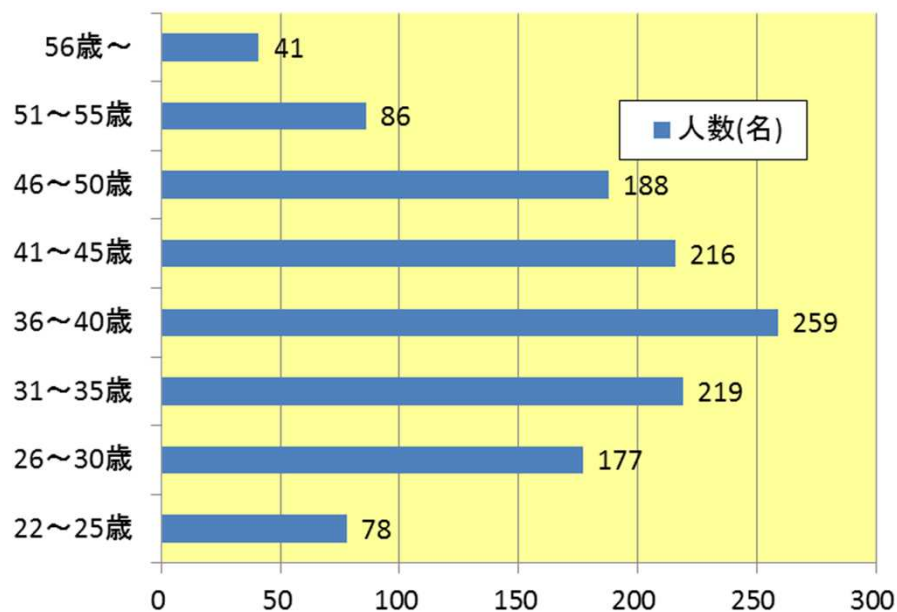
さいたま市	172名
川越市	55名
越谷市	49名
60市町村	988名
総数	1,264名

■採用状況 (35市町村)

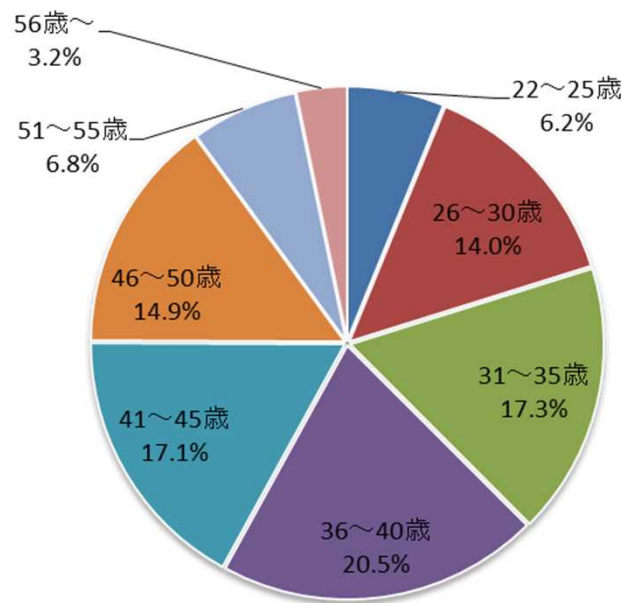
年齢区分		22～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50	51～	合計
人数 (名)	H27.4.1 採用	38	19	11	1	0	0	0	69
	H26中 途採用	0	0	0	0	1	0	0	1

■年齢区分別

年齢区分別(市町村保健師)



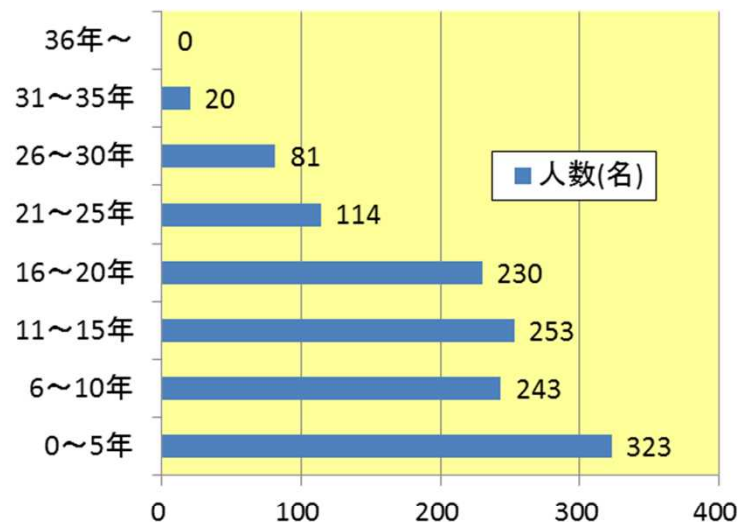
年齢区分別割合
(市町村保健師)



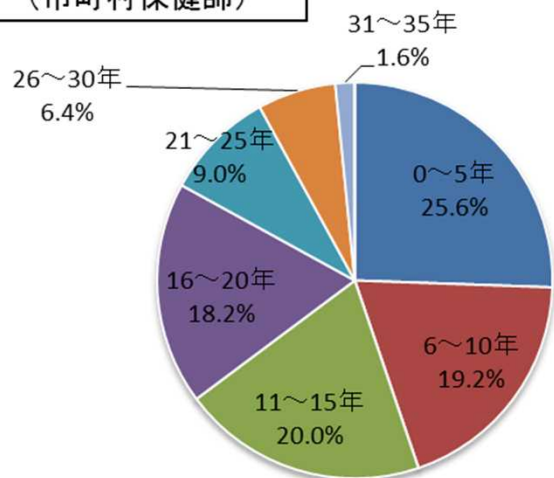
平成27年度埼玉県市町村保健師配置状況 (H27.4.1現在)

■ 経験年数区分

経験年数区分別(市町村保健師)

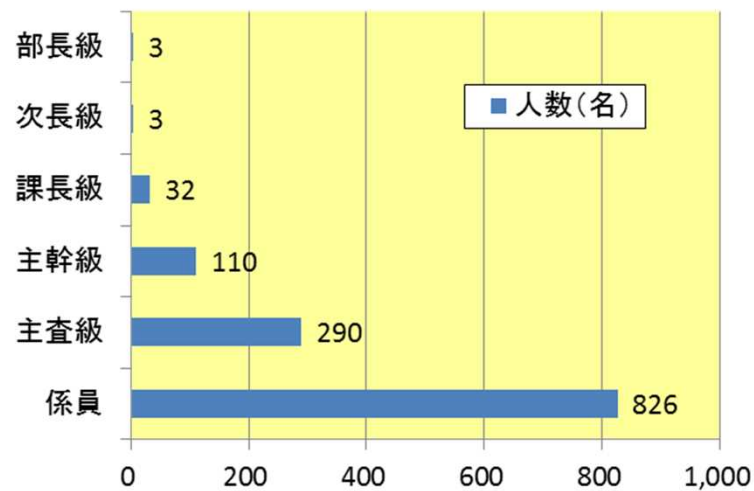


経験年数区分別の割合
(市町村保健師)

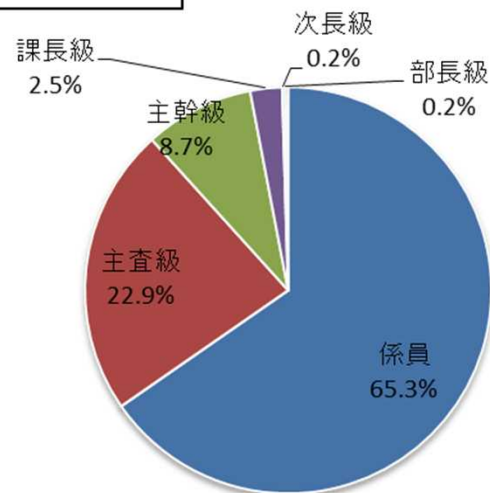


■ 職位状況

職位状況(市町村保健師)



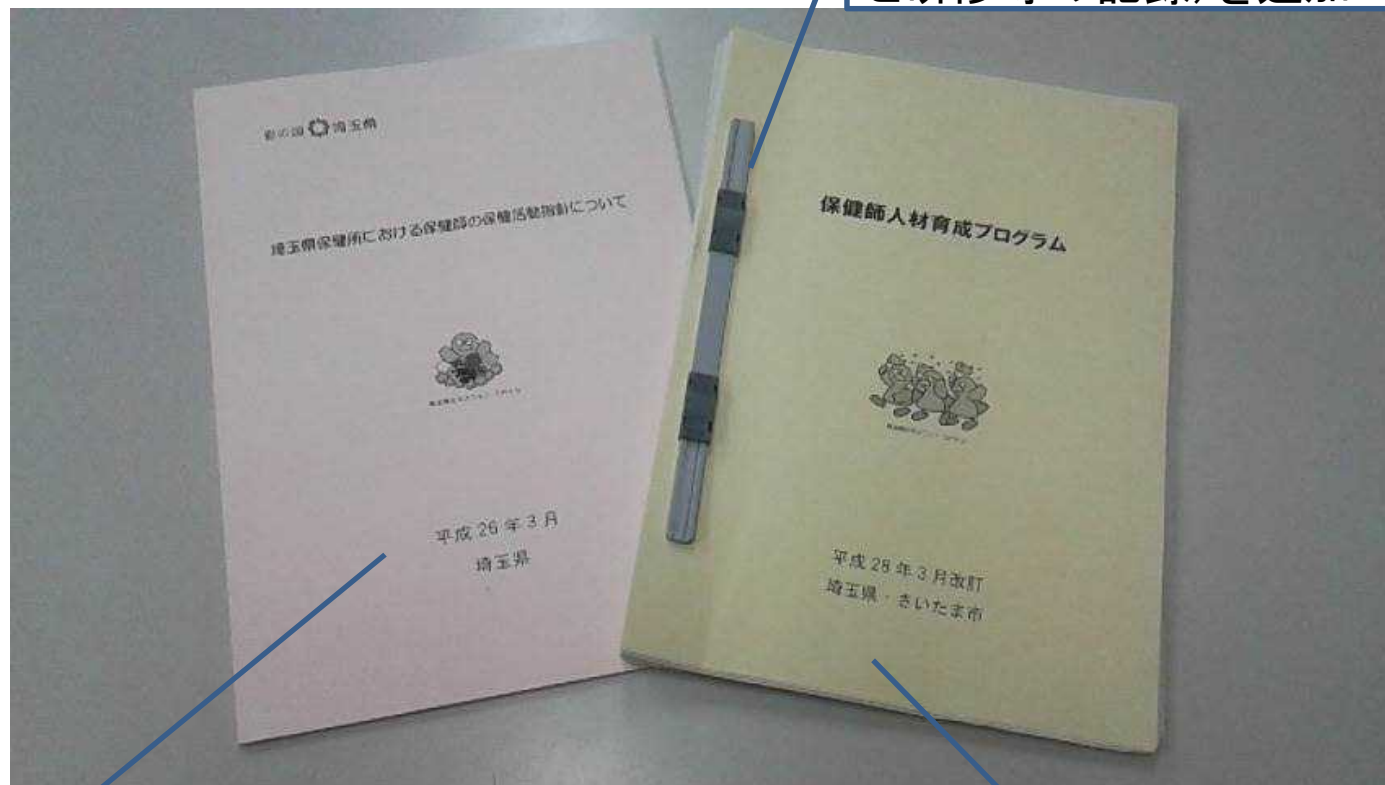
職位状況の割合
(市町村保健師)



保健師活動指針と人材育成プログラム

ポイント①加除式に変更

ポイント②キャリアファイル(保健師活動と研修等の記録)を追加



埼玉県保健所における保健師の保健活動指針について(H26年3月)

保健師人材育成プログラム
(H28年3月改訂)
埼玉県・さいたま市

埼玉県保健師現任教育体制の整備と推進

平成16年～

保健師人材育成プログラム
(新任期・中堅期・管理者・教育担当者それぞれに求められる機能と到達目標を明記)を活用した現任教育の推進

各保健所単位で管内市町村の人材育成を支援する体制を整備・推進

埼玉県保健医療部保健医療政策課の重点目標として、保健師人材育成を推進

市町村

支援

保健所

支援

支援

保健師人材育成プログラムを活用したOJTの推進

県・市町村連絡調整会議(地域別会議)の開催

保健師人材育成プログラムを活用したOJTの推進

保健師人材育成プログラムの推進

県・市町村連絡調整会議(全体会議)の開催

階層別研修の実施

県立大学

連携

埼玉県

連携

さいたま市

県内看護系大学との連携推進会議
(H26年度～)

組織

個人

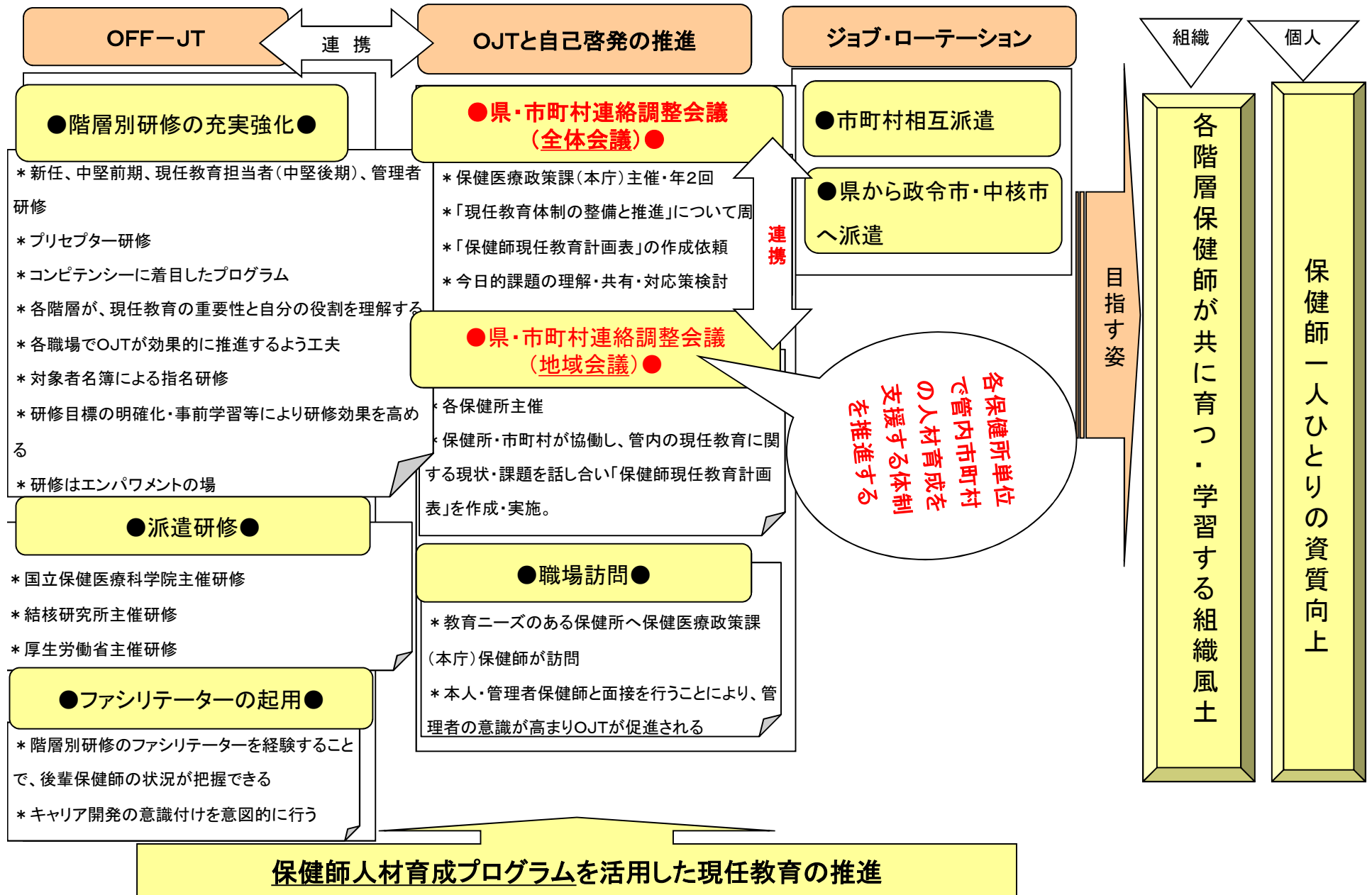
各階層保健師が共に育つ・

学習する組織風土

保健師一人ひとりの資質向上

目指す姿

埼玉県保健師現任教育体制の整備と推進



	研修の名称	目的・内容等	対象者及び日程	時期・場所
保健医療(福祉)関係職員	健康福祉セミナー	健康医療福祉分野における最新の課題等について、関係機関連携、多職種連携を実践的に図るためのセミナーを行う。	県及び市町村の地域保健福祉関係職員、地域の医療・福祉従事者等(各150名程度)	①未定 ②未定 ③未定
	健康福祉研究発表会	保健・医療・福祉に関する事業、調査等の成果について、日ごろ業務に従事する職員による発表会。発表および意見交換の機会を持つことで、専門性向上や、相互ネットワークの醸成、業務改善を目指す。	県及び市町村の地域保健福祉関係職員、大学教員(250名程度)	1月26日(木) 県民健康センター
	保健所別研修	各保健所において、地域の実情に応じて、公衆衛生、地域保健に関する専門研修を行う。	県・市町村・各種施設の関係職員(各保健所の定める人数)	各保健所の定める時期・場所 (各保健所管内)
	専門職人材育成拠点事業(新規)	在宅医療体制整備のための仕組みづくりを支える人材育成のために、退院調整ルールの策定等を通して保健所が中心となって、地域の専門職人材を育成し、市町村の地域包括ケアシステムを支援、地域差のない在宅医療介護サービスの標準化を図る。	13保健所とその管内の専門職	各保健所の定める時期・場所 (各保健所管内)
	派遣研修	国立保健医療科学院、結核研究所等の研修機関が主催する研修へ職員を派遣し、各分野の専門知識、最新情報の習得を目指す。	県保健医療部職員(30名程度)	通年 実施主体の定める場所
	日本公衆衛生学会総会派遣	最新の研究成果が数多く発表され、公衆衛生の先導的役割を果たす当学会での発表を希望する職員の旅費を負担し、派遣する。(衛生教育推進事業)	原則学会員である 県保健医療部職員(2名)	10月26日～28日 大阪市
保健師(階層別)研修	新任保健師研修	保健師記録の書き方やコミュニケーション能力の向上など保健活動に関する基礎的知識・技法を習得するとともに、組織の一員として、保健師はどう動いていくべきか、保健師の役割について学ぶ。(2日間)	県及び市町村の新任保健師(80名程度)1～5年目	①6月29日(水) ②6月30日(木) 県民健康センター
	中堅前期保健師研修	中堅保健師として担当事業を見直し、新たな事業を計画・企画するために、統計資料活用やPDCAサイクルに関する研修を行う。(2日間)	県及び市町村の採用後6～10年目の中堅保健師(100名程度)	①6月24日(金) ②7月15日(金) さいたま商工会議所会館
	中堅後期保健師研修	OJTを中心とした保健師現任教育を推進するための人材育成研修を行う。(2日間)	県及び市町村の採用11年目から係長(主査)級の保健師(80名程度)	①未定 ②未定
	管理者保健師研修	管理者保健師としてマネジメント能力及びリーダーシップ向上に資するため、活動指針の活用や健康危機管理に関する研修を行う。	県及び市町村の管理的立場の保健師(50名程度)	①未定 ②未定
会議	県・市町村保健師連絡調整会議	各保健所で管内において地域別会議を開催するとともに、当課主催で県全体会議を開催。情報・課題を共有し、現任教育に役立てる。(保健師現任教育体制整備事業) (2日間)	県及び市町村の主に管理的立場の保健師	※地域別会議は全体会議前に各保健所で開催 ①未定 ②2月下旬～3月上旬
専門研修	保健所実習指導者研修	保健師養成課程の新カリキュラムで学ぶ学生を受け入れるに当たり、保健所実習で指導にあたる指導者の研修を行う。	県保健所及び保健所設置市 実習受入担当保健師	4月8日(金) 埼玉教育会館
	地域診断及び事業評価研修(新規)	地域診断スキルの向上、およびPDCAサイクルによる事業評価について13保健所で研修を行う。	県及び市町村の保健師	各保健所の定める時期・場所 (各保健所管内)
	採血実習研修(新規)	感染症対策および危機管理の一環として拠点保健所において採血研修を行う。	県保健師	県立がんセンター
派遣	保健師派遣研修	中央会議、師長研修会(奈良県)、保健師等ブロック別研修会(関東甲信越ブロック・長野県)等へ派遣	県保健師	通年 実施主体の定める場所
研究	看護系大学と連携した健康づくり人材育成事業(新規)	保健所と看護系大学が連携し、地域資源を活用して地域包括ケアシステムを支えるソーシャルキャピタルの醸成に取り組むことにより、終末期医療に対する県民啓発を図るとともに住民相互のネットワーク形成を図る。	3大学(委託)	各大学の定める時期・場所

保健師人材育成プログラム (キャリアラダーと体系的な研修との関係)

